

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月30日
【中間会計期間】	第27期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ドイツポスト・アーゲー (Deutsche Post AG)
【代表者の役職氏名】	マルティン・ツィーゲンバルク エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント (IR担当) (Martin Ziegenbalg, EVP - Investor Relations)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、53113 ボン、 シャルル・ド・ゴール・シュトラッセ 20 (Charles-de-Gaulle-Straße 20, 53113 Bonn, Deutschland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 後 藤 一 光
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	03 - 6438 - 5511
【事務連絡者氏名】	弁護士 奥 村 文 彦 同 福 岡 大 河
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	03 - 6438 - 5511
【縦覧に供する場所】	なし

(注)

- 1 本書において、文脈上別異に解される場合又は別段の記載がある場合を除き、以下の語は、以下の意味を有するものとする。本書において別段の記載がある場合を除き、会社名が使用されるときは、その連結子会社及び関係会社を含むものとする。

ドイツポスト

「当社」、「ドイツポスト」：子会社及び関連会社を含まない株式会社としてのドイツポスト・アーゲー。ドイツ又は「ドイツポスト・ドイツポスト・アーゲーの前身であるドイツ・ Bundespost Postdienst)を指すこともある。

「当グループ」、「グループ」：ドイツポスト・アーゲー並びにその連結子会社及び関連会社。
「ドイツポストDHL」
又は「ドイツポストDHLグループ」

「ダイアログ・マーケティング」：個別具体的な形態により、ターゲットとする顧客グループに選択的にアプローチし、対話する直接的な通信方法を利用した市場指向型の事業活動。

「ドイツ連邦ネットワーク庁」(Bundesnetzagentur)：電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツの国家規制当局。

「郵便法」(Postgesetz)：1998年1月1日に発効したドイツ郵便法の目的は、規制を通して郵便業界における競争を促進し、ドイツ全体における適切かつ十分な郵便サービスの提供を確保することである。これには、ライセンス、価格統制及びユニバーサル・サービスに関する規制が含まれている。郵便法の最終改正は2021年3月3日に施行された。

「パックステーション」：小包及び小型郵便物を1日中投函及び受取り可能な小包用機器。

「料金の上限設定手続」：ドイツ連邦ネットワーク庁が一定の郵便商品の価格を承認する手続。同庁は、これが決定する一定種類のサービスにおける平均料金変更幅を規定する前に定められた標準料金に基づき、郵便商品の料金を承認する。

ドイツポストDHL

「B2C」：製品、サービス及び情報の企業及び消費者間のやり取り。

「ブロック・スペース契約」：フレート・フォワーダー又は荷送人は、航空会社とブロック・スペース契約を締結する。当該契約により、手数料を支払うことで、定期的な航空便による確定した輸送容量を確保することができる。

「契約ロジスティックス」：契約ロジスティックス・サービス・プロバイダーによるバリュー・チェーンに沿った複雑なロジスティックス及びロジスティックス関連サービス。そのサービスは特定の産業及び顧客ごとにカスタマイズされ、一般的に複数年契約に基づき提供される。

「顧客ソリューションズ・アンド・イノベーション」(CSI)：ドイツポストDHLの事業部門を超えた商業及びイノベーションを担う業務部。

「ゲートウェイ」：輸出向けの製品及び輸入後販売される製品の集荷拠点、通関拠点。

「ハブ」：複数の国家間での積み替え及び貨物の流通をまとめるための集荷センター。

「主要ロジスティックス・パートナー」(LLP)	: 顧客のための物流プロセスの全て又は主要部分を組織するロジスティックス・サービス・プロバイダー。
「メディカル・エクスプレス」	: 医療機関、病院、研究所又は研究機関等への血液や組織サンプル等緊急又は温度に敏感な医療貨物の輸送。通常は、新薬の臨床試験に関連している。
「マルチモーダル輸送」	: 例えば、航空、海上、車両及び電車等、2つ以上の輸送方法の使用。
「サプライ・チェーン」	: 原材料の調達から製品の消費者への提供まで、一連の繋がったリソース及びプロセス。
「時間指定」	: 配達日又は配達時間が指定又は保証された緊急の宅配サービス。
「輸送資産保全協会」(TAPA)	: 国際的なサプライ・チェーンにおける紛失を低減することを共通の目標とした製造業者、流通業者、貨物運搬業者、法執行機関及びその他利害関係者をまとめるフォーラム。
「20フィートコンテナ単位」(TEU)	: 長さ20フィート、幅8フィート(6×2.4m)の標準コンテナ単位。

- 2 「€」はユーロを指し、「¥」は日本円を指す。
- 3 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 130.04円(2021年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により換算されている。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 5 発行者及び当グループの事業年度は暦年である。
- 6 本書は、歴史的事実ではない将来に関する記述を含んでいる。将来に関する記述は、想定及び予測に関する記述も含んでおり、かかる記述は、本書提出日現在における計画、見積もり及び見解、並びに本書が完成した時点において当社が利用可能であった情報に基づいており、それらに含まれる将来の成果及び業績を保証するものではない。むしろ、それらは多くの要因に左右され、様々なリスク及び不確実性(とりわけ当社の直近の有価証券報告書「第一部-第3-2 事業等のリスク」に記載のもの)にさらされており、不正確であるかもしれない前提に基づいている。実際の成果及び業績は、本書中の将来に関する記述とは異なる可能性がある。当社は、本書中の将来に関する記述の更新について、法的に要請される以上の義務を負うものではない。当社が一又は複数の将来に関する記述を更新したとしても、当該記述又はその他の将来に関する記述が定期的に更新される保証はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

以下に記載のものを除き、2020年度上半期において、ドイツにおける会社制度、当社の定款に規定する組織構造、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、重要な変更はない。2021年6月3日付の金融市場の健全性強化法（Gesetz zur Stärkung der Finanzmarktintegrität - 以下「FISG」という。）が2021年7月1日に施行された。同法により、とりわけ以下の変更が生じた。

- ・ とりわけ、資本市場指向会社（商法第264d条において、組織された市場で自社の有価証券を取引している、又はそのような取引への参入を申請している会社と定義される。）の場合、監査役の少なくとも1人は会計分野の専門知識を有していなければならない、他の監査役の少なくとも1人は監査分野の専門知識を有していなければならない（FISGにより改正された株式会社法第100条第5項）。上記変更は、監査役全員が2021年7月1日より前に任命されている限り、適用する必要はない。
- ・ とりわけ、資本市場指向会社の場合、2022年7月1日から、監査役会が3名の監査役のみで構成されているときを除き、法律上定義された責任を有する監査委員会の設置が義務付けられる（FISGにより改正された商法第107条第4項第1文）。監査委員の少なくとも1人は会計分野の専門知識を有していなければならない、他の監査委員の少なくとも1人は監査分野の専門知識を有していなければならない（FISGにより改正された株式会社法第107条第4項及び第100条第5項）。上記変更は、監査委員全員が2021年7月1日より前に任命されている限り、適用する必要はない。
- ・ 公益法人の会計監査人の任期は最長10年となり、最長20年まで延長できるという規定は廃止された。責任ある会計監査人の内部交代は、その任命日から5年以内に行わなければならない。
- ・ 上場会社の経営取締役会は、事業活動の範囲及び会社のリスク状況に関して、適切かつ有効な内部統制システム及びリスク管理システムを構築することが明示的に要求されている（FISGにより改正された株式会社法第91条第3項）。
- ・ 2022年1月1日付で、財務報告執行委員会（Deutsche Prüfstelle für Rechnungslegung DRP e.V. - FREP）の責務は、連邦金融監督局（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht - BaFin）に引き継がれる。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近2連結会計年度及び最近3中間連結会計期間に係る主要な連結財務データを表示している（非継続事業を除く。）。

	2019年度	2020年度	2019年度上半期	2020年度上半期	2021年度上半期
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売上高 ⁽¹⁾	63,341	66,806	30,833	31,401	38,333
	82,369（億円）	86,875（億円）	40,095（億円）	40,834（億円）	49,848（億円）
利息支払前税引前利益(EBIT)	4,128	4,847	1,928	1,504	3,994
	5,368（億円）	6,303（億円）	2,507（億円）	1,956（億円）	5,194（億円）
売上高当期純利益率 ⁽²⁾	6.5%	7.3%	6.3%	4.8%	10.4%
資産に関する費用を計上後のEBIT(EAC)	1,509	2,199	637	163	2,630
	1,962（億円）	2,860（億円）	828（億円）	212（億円）	3,420（億円）
連結当期純利益 ⁽³⁾	2,623	2,979	1,204	826	2,482
	3,411（億円）	3,874（億円）	1,566（億円）	1,074（億円）	3,228（億円）
フリー・キャッシュ・フロー	867	2,535	-803	196	2,102
	1,127（億円）	3,297（億円）	-1,044（億円）	255（億円）	2,733（億円）
純負債 ⁽⁴⁾	13,367	12,928	13,367	12,928	13,343
	17,382（億円）	16,812（億円）	17,382（億円）	16,812（億円）	17,351（億円）
一株当たり利益 ⁽⁵⁾	2.13ユーロ	2.41ユーロ	0.98ユーロ	0.67ユーロ	2.01ユーロ
	276.99（円）	313.40（円）	127.44（円）	87.13（円）	261.38（円）
従業員数 ⁽⁶⁾	546,924人	571,974人	540,779人	540,184人	568,537人

(1) 過年度の数値は調整済み（「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記4（過年度の数値の調整）を参照のこと。）

(2) EBIT/売上高

(3) 非支配株主持分控除後

(4) 過年度は12月31日の数値

(5) 基本的一株当たり利益

(6) 報告期間の上半期末における総従業員数（研修生を含む。）

2【事業の内容】

2021年度上半期において、当社又はその関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなかった。また、2021年度上半期において、当社の事業セグメントに関連する重要な関係会社に重大な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2021年度上半期において、重要な買収、株式の譲渡、合併、解散等はなかった。

4【従業員の状況】

2021年度上半期において、当グループの平均従業員数（常勤ベース）は、僅かに上昇し、前年度平均から5.0パーセント増の520,356名であった。

当グループのそれぞれの事業セグメントにおける従業員数及び当社の従業員数については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記16（セグメント情報）を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 企業の概況 - 2 事業の内容」及び下記「2 事業等のリスク」を参照のこと。

将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

2【事業等のリスク】

全体として、COVID-19の影響は今や貴重な機会をもたらしている。

ドイツ議会は、2021年3月に施行したドイツ郵便法の改正により、2016年から2018年の間の料金設定の承認に対する法的根拠の形式上の欠如を解消した。その結果、これまでの規制慣行を概ね継続することが可能となった。それにもかかわらず、現時点でも保留となっている裁判所の判決及び措置がドイツポストへ及ぼす悪影響の可能性は否定できないため、それらは中程度のリスクを示す。

また、非EU諸国からの22ユーロ未満の物品に対して2021年7月1日から輸入付加価値税を課す欧州連合関税法典の改正も、中程度のリスクと判断された。

全ての為替差損益の総合的な影響は、現在のところ、中程度の関連性をもって当グループに機会をもたらすと考えられている。

その他には、当グループ全体の機会及びリスクに関する状況は、当社の最新の有価証券報告書「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」において記載された状況と比較し、2021年度上半期において大きく変わっていない。当グループの早期警戒システム及び取締役会の予測に基づけば、今年度において、当グループの継続企業としての経営能力に単体で又は全体として影響を与えるような、当グループにとってのリスクは認識されなかった。同様に、予測可能な将来において明らかでない当該リスクは認識されていない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

（1）【経済状況の報告】

経済パラメータ

2021年度第2四半期には、パンデミックに関する規制が段階的に緩和されたことを受け、多くの先進国で経済が上向いた。各国のパンデミックの状況及びワクチン接種の進捗に応じて、様々なタイミングで景気回復が始まった。

サービス業が規制緩和の恩恵を最も受けた。一方で、製造業は半導体や建材等のサプライ・チェーンの障害が一因となり停滞した。

アジア諸国では中国を筆頭に景気回復が進んだものの、サプライ・チェーンの問題は当地の成長に悪影響を及ぼした。

米国では、ワクチン接種の迅速な展開、強力な財政刺激策及び持続的な金融緩和政策により、2021年度上半期の年換算成長率が7パーセントの台を越えた。

ユーロ圏では、パンデミックに関する規制が段階的に緩和された結果、経済活動が持ち直した。これに伴い、以前は消費者により温存されていた貯蓄が今は随意に使われるようになるなど、特に個人消費が勢い付いた。さらに7月上旬に欧州中央銀行は、対称的なインフレ目標を2パーセントに設定してこれを目指すとともに、金融政策の検討に気候問題を取り込んでいくと発表した。

パンデミックの第3波のため、ドイツがようやく規制緩和を始められたのは5月中旬であった。もっとも、産業セクターは、グローバル取引の増加により既に年初の数ヶ月において平均を上回る恩恵を受けた。この結果、第1四半期における再度の景気後退は、12月から4月のロックダウンを考慮に入れた当初予想よりは穏当であった。6月には、IFOドイツ景況指数が2018年11月以来の最高水準に達した。

重大な事象

当社の業績は、2021年度上半期におけるCOVID-19のパンデミックにより引き続き大きな影響を受けた。当初の規制緩和を受けて、B2Bの出荷量が世界各地で大幅に回復し、またB2Cの出荷量が前年の水準を上回ったことから、当社ネットワークの稼働率は上昇した。当社の従業員は、この出荷量に対処するため引き続き厳しい状況に置かれている。その多大な献身を評価して、取締役会は7月初旬に、2度目のパンデミック特別賞与として300ユーロを各従業員に支給することを決定した。この特別賞与は第3四半期に費用計上され、第4四半期に支給される。

取締役会はまた、財務戦略に従い、最長で1年をかけて10億ユーロの株式買戻プログラムを実施することを決定した。報告期間中に総額約200百万ユーロが再取得された。また、最大で約300百万ユーロの買戻しについて契約上の義務が成立している。

経営成績

ポートフォリオに変更はない

当グループのポートフォリオに、報告期間中に大きな変化はない。

経営成績に関する主要な指標

	単位	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
売上高 ⁽¹⁾	百万ユーロ	31,401	38,333	15,937	19,473
利息支払前税引前利益(EBIT)	百万ユーロ	1,504	3,994	912	2,083
売上高当期純利益率 ⁽²⁾	%	4.8	10.4	5.7	10.7
資産に関する費用を計上後のEBIT(EAC)	百万ユーロ	163	2,630	243	1,394
連結当期純利益 ⁽³⁾	百万ユーロ	826	2,482	525	1,292
一株当たりの利益 ⁽⁴⁾	ユーロ	0.67	2.01	0.43	1.05

(1) 前年度の数値は調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記4(過年度の数値の調整)を参照のこと。)

(2) EBIT / 売上高

(3) 非支配株主持分控除後

(4) 基本的一株当たり利益

連結売上高の22パーセントの増加

2021年度上半期の連結売上高は、為替による影響で976百万ユーロ減少したにもかかわらず、31,401百万ユーロから38,333百万ユーロに急激に増加した。72.3パーセントは海外事業による売上高である（前年度：69.7パーセント）。第2四半期の売上高は15,937百万ユーロから19,473百万ユーロに増加し、為替差損により389百万ユーロ減少した。

その他の営業収益は942百万ユーロとなり、前年度の水準（971百万ユーロ）をわずかに下回った。

材料費は著しく増加

全事業部における出荷量の増加とグローバル・フォワーディング／フレート事業部における貨物運賃の引き上げの結果として輸送コストが高騰したことを主な理由として、材料費は3,932百万ユーロから19,799百万ユーロへと著しく増加した。人件費は、人員の増加が主因で、前年度の数値を726百万ユーロ上回って11,678百万ユーロとなった。ストリートスクーターの再編に伴う一時的な影響や、ロックダウン措置に伴うサプライ・チェーン事業部における減損損失をうけ、減価償却費、償却費及び減損損失は1,883百万ユーロで、前年度から80百万ユーロ減少した。その他の営業費用は、2,153百万ユーロとなり、前年度（2,191百万ユーロ）と殆ど同じ水準だった。持分法が適用される投資からの純収益／純損失は、報告期間中に、前年度の-32百万ユーロから44百万ユーロに大きく改善した。前年度の数値は、フランスに拠点を置くルレ・コリスASへの当グループによる持分投資の全額償却を含んでいたが、報告期間における数値は、持分法が適用される投資の新規株式公開に関連する収益を大きく反映している（「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表の注記10（持分法が適用される投資による純収益／損失）を参照のこと。）。

連結EBITは 約166パーセント増加

2021年度上半期の利息支払前税引前利益（EBIT）は2,490百万ユーロ増加し、3,994百万ユーロとなった。金融費用純額は-319百万ユーロであり、前年度（-306百万ユーロ）よりもわずかに不利に変動した。税引前利益は2,477百万ユーロ増加し、3,675百万ユーロになった。法人所得税も、税率の上昇により741百万ユーロ増加し1,029百万ユーロとなった。

報告期間中の連結純利益はおよそ3倍

2021年度上半期の連結純利益は、前年度の数値（910百万ユーロ）から1,736百万ユーロ増加し、2,646百万ユーロとなった。このうち、2,482百万ユーロがドイツポスト・アーゲーの株主に、164百万ユーロが非支配株主持分に帰属するものである。基本的な一株当たり利益は、0.67ユーロから2.01ユーロに増加し、希薄化後の一株当たり利益は、0.66ユーロから1.96ユーロとなった。

資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）は大幅に増加

2021年度上半期、資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）は、主に当社の収益性の向上により、163百万ユーロから2,630百万ユーロに大幅に増加した。帰属資産に関する費用は、とりわけエクスプレス事業部及びポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の有形固定資産への投資のために、前年度の同期間よりもごく僅かに増加した。

資産に関する費用を計上後のEBIT (EAC)

(単位：百万ユーロ)

	2020年度上半期	2021年度上半期	増減(%)
EBIT	1,504	3,994	100超
- 資産に関する費用を計上	-1,341	-1,364	-1.7
= EAC	163	2,630	100超

財務状態

主要なキャッシュ・フロー指標

(単位：百万ユーロ)

	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
6月30日時点での現金及び現金同等物	4,569	3,887	4,569	3,887
現金及び現金同等物の変動	1,766	-630	2,012	-1,208
営業活動による現金純額	2,396	4,728	1,646	2,238
投資活動に使用された現金純額	-1,655	-1,490	-1,114	-684
財務活動による / 財務活動に使用された現金純額	1,025	-3,868	1,480	-2,762

安定した流動性

直近の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示した当社の財務管理の原則及び目標は、当社の財務方針の一部として、追求し続ける。

「負債に対する償却前修正利益」指標数値は、2020年12月31日時点の数値と比較して、2021年度上半期においては、大幅に上昇した。この償却前修正利益の大幅な増加は、主に運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フローの増加の結果である。年金の調整額は、割引率の変更に伴う年金債務の急激な減少を主因として顕著に減少した。現金及び現金同等物は好調で、営業活動によるキャッシュ・フローの非常に好調な成長を反映している。

負債に対する償却前修正利益

(単位：百万ユーロ)

	2020年1月1日から 2020年12月31日	2020年7月1日から 2021年6月30日
運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	8,103	10,000
+ 受取利息	67	63
- 支払利息	556	548
+ 年金の調整	97	48
= 償却前修正利益	7,711	9,563
金融負債計上額 ⁽¹⁾	19,098	19,197
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 ⁽¹⁾	54	13
+ 年金の調整 ⁽¹⁾	5,826	4,019
- 余剰現金及び準現金投資 ⁽¹⁾⁽²⁾	4,350	3,569
= 負債	20,520	19,634

負債に対する償却前修正利益(%)	37.6	48.7
------------------	------	------

(1) それぞれ2020年12月31日及び2021年6月30日の各時点

(2) 現金及び現金同等物並びに任意繰上償還可能な投資資金から、営業に必要な現金を差し引いたものが報告されている。

当グループの信用状態は、フィッチ・レーティングス及びムーディーズ・インベスターズ・サービスによって格付けされており、直近の有価証券報告書に記載され、予想された格付けから変わりはない。当グループの流動性が安定していることから、総額20億ユーロの5年間のシンジケート信用枠が報告期間中に使用されることはなかった。2021年6月30日において、当グループの現金及び現金同等物は、39億ユーロであった。

取得資産のための資本的支出は前年度の水準を上回る

2021年度上半期で、取得された有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）への投資は、1,377百万ユーロとなった（前年度：935百万ユーロ）。予定されていた通り、当グループはエクスプレス事業部の大陸間航空機の更新のために追加の投資を行った。これに関連して、上半期で三機のボーイング777貨物航空機が引き渡され、さらにもう八機のボーイング777貨物航空機のための前払金が支払われた。これらの投資の一部は使用権に帰属するものであった（「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表の注記12（無形固定資産及び有形固定資産）を参照のこと。）。資産別、事業部別及び地域別の資本的支出の分析については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表の注記12（無形固定資産及び有形固定資産）及び注記16（セグメント別報告）を参照されたい。

営業活動によるキャッシュ・フローはほぼ倍増

営業活動による現金純額は、主にEBITの急激な増加により、前年度に比べて2,332百万ユーロ増加し、2021年度上半期は4,728百万ユーロとなった。引当金は、87百万ユーロから-78百万ユーロに変動した。前年度の数値には、ストリートスクーターの再編に関連して認識した引当金が含まれる。支払法人所得税は、325百万ユーロから544百万ユーロに増加した。一方、運転資本の増減による現金支出は、435百万ユーロ減少して480百万ユーロとなった。

投資活動に使用された現金純額は、前年度（1,655百万ユーロ）から減少して1,490百万ユーロとなった。当グループのネットワークのさらなる拡大により、有形固定資産及び無形固定資産の取得のために支払われた現金は、1,056百万ユーロから1,429百万ユーロに増加した。前年度に短期金融資産に対して支払われた現金は、増加して682百万ユーロとなったが、これは、マネー・マーケット・ファンドに多額の投資を行ったことによるものであった（報告期間：145百万ユーロ）。

主に営業活動による現金純額の劇的な増加に起因して、フリー・キャッシュ・フローは196百万ユーロから2,102百万ユーロに大幅に上昇した。

財務活動においては3,868百万ユーロの純支出となったが、前年度においては、総額22億ユーロに相当する三つの社債を発行し、1,025百万ユーロの純収入であった。報告期間中に当グループは、750百万ユーロの社債を償還した。さらに、定時株主総会が2020年8月27日に延期されたことを受けて、2019年会計年度の配当は、2020年度第3四半期まで支払われなかった。2020年会計年度の配当は1,673百万ユーロに増加し、2021年度第2四半期に例年どおり支払われた。自己株式の取得に使用された現金は、主に当グループの株式買戻プログラムにより、45百万ユーロから313百万ユーロに増加した。現金及び現金同等物は、2020年12月31日時点の4,482百万ユーロから3,887百万ユーロに減少した。

フリー・キャッシュ・フローの算定

(単位：百万ユーロ)

	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
営業活動による現金純額	2,396	4,728	1,646	2,238
有形固定資産及び無形固定資産の売却	42	56	16	19
有形固定資産及び無形固定資産の購入	-1,056	-1,429	-459	-725

有形固定資産及び無形固定資産の変動による現金支出	-1,014	-1,373	-443	-706
子会社及びその他業務部の売却	4	3	4	3
持分法が適用される投資及びその他投資の購入	-13	-2	-8	0
買収ノ事業売却によるキャッシュ・フロー	-9	1	-4	3
リース受取債権による収益	12	14	6	7
リース負債の返済	-950	-1,033	-468	-491
リース負債の利息	-202	-186	-100	-92
リースによる現金支出	-1,140	-1,205	-562	-576
受取利息	37	33	19	18
支払利息	-74	-82	-51	-58
支払利息純額	-37	-49	-32	-40
フリー・キャッシュ・フロー	196	2,102	605	919

純資産

純資産に関する主な指標

	単位	2020年12月31日	2021年6月30日
自己資本比率	%	25.5	28.5
純負債	百万ユーロ	12,928	13,343
純利息カバー ⁽¹⁾		6.3	17.0
純ギアリング	%	47.9	44.8

⁽¹⁾ 上半期

連結総資産の増加

当グループの総資産は、2021年6月30日の時点で57,691百万ユーロであり、2020年12月31日の時点の総資産（55,307百万ユーロ）を2,384百万ユーロ上回った。

非流動資産は、37,046百万ユーロから38,281百万ユーロに増加した。無形固定資産は、主にのれんに関する有利な為替レートの影響により171百万ユーロ増加し、11,829百万ユーロとなった。有形固定資産は、資本金の支出及び有利な為替レートの影響が償却、減損損失及び処分額を上回ったため、847百万ユーロ増加して22,854百万ユーロとなった。その他の非流動資産は、年金資産を増加させた数理計算上の利益により、566百万ユーロ増加し、726百万ユーロとなった。流動資産は、1,149百万ユーロ増加し、19,410百万ユーロとなった。マネー・マーケット・ファンドへの投資により、短期金融資産は、1,315百万ユーロから1,519百万ユーロとなった。売掛金は、8,985百万ユーロから10,089百万ユーロと大幅に増加した。その他の流動資産は298百万ユーロ増加し、3,113百万ユーロとなった。この額には、報告日現在の繰延費用173百万ユーロが含まれており、これは連邦郵便通信庁に対する公務員年金のための年次負担前払金として認識されている。対照的に、現金及び現金同等物は595百万ユーロ減少し、3,887百万ユーロとなった。

ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分は、16,008百万ユーロとなり、2020年12月31日時点のもの（13,777百万ユーロ）を上回った。連結当期純利益、年金引当金の再測定及び為替による影響が有利な要因となった一方、支払配当金及び株式買戻

プログラムが当該数値を減少させた。金利の上昇は、年金及び類似の債務のための引当金を減少させた主な要因であり、当該引当金は1,252百万ユーロ減少し、4,583百万ユーロとなった。金融負債は、19,197百万ユーロとなり、2020年12月31日時点のもの（19,098百万ユーロ）をわずかに上回った。買掛金は、7,309百万ユーロから7,663百万ユーロに増加した。その他の流動負債は、主に従業員に関連する債務の増加により、551百万ユーロ増加し5,686百万ユーロとなった。

合計13,343百万ユーロに増加した純負債

当グループの純負債は、2021年6月30日現在、2020年12月31日時点の12,928百万ユーロから13,343百万ユーロに増加した。自己資本比率は、28.5パーセントであり、2020年12月31日時点の数値（25.5パーセント）を上回った。純利息カバーは6.3から17.0に増加した。純ギアリングは、2021年6月30日現在44.8パーセントであった。

純負債

単位：百万ユーロ	2020年12月31日	2021年6月30日
長期金融負債	15,833	15,697
+ 短期金融負債	2,893	3,053
= 金融負債⁽¹⁾	18,726	18,750
- 現金及び現金同等物	4,482	3,887
- 短期金融資産	1,315	1,519
- 長期金融デリバティブの正の公正価値 ⁽²⁾	1	1
= 金融資産	5,798	5,407
純負債	12,928	13,343

(1) 業務上の金融負債を控除

(2) 貸借対照表においては長期金融資産として認識

(2) 【各事業部の業績】

(ア) エクスプレス事業部

エクスプレス事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2020年度 上半期	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,667	11,451	32.1	4,517	5,952	31.8
うちヨーロッパ	3,674	4,887	33.0	1,799	2,504	39.2
アメリカ大陸	1,814	2,379	31.1	905	1,244	37.5
アジア・太平洋	3,270	4,157	27.1	1,808	2,170	20.0
中東及びアフリカ	587	669	14.0	273	336	23.1
連結／その他	-678	-641	5.5	-268	-302	-12.7
利息支払前税引前利益（EBIT）	958	2,138	100超	565	1,177	100超
売上高当期純利益率（%） ⁽¹⁾	11.1	18.7	-	12.5	19.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	2,884	66.2	1,052	1,443	37.2

⁽¹⁾ EBIT / 売上高

エクスプレス事業：商品別売上高

単位：百万ユーロ / 日 ⁽¹⁾	2020年度 上半期	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際	51.4	71.0	38.1	53.5	73.9	38.1
期日指定国内	4.7	5.9	25.5	4.8	5.8	20.8

⁽¹⁾ 比較可能性を確保するため、商品売上高は、単一の為替レートにおいて換算された。また、これらの売上高は、営業日数の加重計算の基準にもなる。

エクスプレス事業：商品別配送量

単位：千通 / 日	2020年度 上半期	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際	989	1,218	23.2	1,024	1,231	20.2
期日指定国内	578	669	15.7	624	644	3.2

国際配送売上高の継続的で順調な増加

2021年度上半期、エクスプレス事業部の売上高は、32.1パーセント増加して11,451百万ユーロとなった。これは406百万ユーロの為替差損を含んでおり、その影響を除くと、売上高の増加率は36.8パーセントであった。また、売上高の数値は、前年度同時期と比べ、燃料サーチャージが全ての地域で引き上げられたことを反映している。為替差損及び燃料サーチャージの引上げによる影響を除くと、上半期の売上高は33.6パーセント増加した。報告期間における1日当たりの売上高及び配送量は、期日指定国際商品及び期日指定国内商品のいずれにおいても引き続き大幅に増加した。

ヨーロッパ内の期日指定国際商品の配送量が大幅に増加

ヨーロッパ地域の売上高は、2021年度上半期に33.0パーセント増加して4,887百万ユーロとなった。この数値には、43百万ユーロの為替差損が含まれており、為替の影響を除くと、売上高の増加率は34.2パーセントであった。期日指定国際商品の1日当たりの売上高は40.1パーセント増加し、1日当たりの配送量は25.0パーセント増加した。第2四半期においては、1日当たりの国際配送売上高が46.5パーセント増加し、配送量は23.6パーセント増加した。

アメリカ大陸地域における運営事業が引き続き拡大

アメリカ大陸地域における2021年度上半期の売上高は、31.1パーセント増加して2,379百万ユーロとなった。この数値には、141百万ユーロの為替差損が含まれており、為替の影響を除くと、売上高の増加率は38.9パーセントであった。期日指定国際商品に関しては、1日当たりの配送量が前年度に比べて34.9パーセント増加した。1日当たりの売上高は50.0パーセント増加した。第2四半期においては、配送量は36.7パーセント増加し、1日当たりの国際配送売上高は58.4パーセント増加した。

アジア・太平洋地域も売上の増加を計上

アジア・太平洋地域における半期売上高は、27.1パーセント増加し、4,157百万ユーロとなった。118百万ユーロの為替差損を除くと、売上高は30.7パーセントの増加となった。期日指定国際商品の1日当たりの売上高は32.5パーセント増加し、配送量は16.8パーセント増加した。第2四半期においては、1日当たりの売上高の増加率は24.4パーセント、1日当たりの配送量の増加率は9.8パーセントであった。

MEA地域では2桁の成長率

MEA地域（中東及びアフリカ）の2021年度上半期の売上高は、14.0パーセント増加し、669百万ユーロとなった。46百万ユーロの為替差損を除くと、成長率は21.8パーセントであった。期日指定国際商品に関しては、1日当たりの売上高は32.3パーセント増加し、1日当たりの配送量は20.7パーセント増加した。第2四半期において、1日当たりの国際配送売上高は41.7パーセント、1日当たりの配送量は19.0パーセントの増加となった。

EBITは2倍超の増加

2021年度上半期において、当事業部のEBITは123.2パーセントの急増を遂げて2,138百万ユーロであった。報告期間において、売上高当期純利益率は11.1パーセントから18.7パーセントに向上した。第2四半期のEBITは108.3パーセント増加し、1,177百万ユーロとなった。

(イ) グローバル・フォワーディング/フレート事業部

グローバル・フォワーディング/フレート事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2020年度 上半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2021年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	7,721	9,987	29.3	4,139	5,235	26.5
うちグローバル・フォワーディング	5,664	7,616	34.5	3,164	4,026	27.2
フレート	2,114	2,433	15.1	1,003	1,240	23.6
連結/その他	-57	-62	-8.8	-28	-31	-10.7
利息支払前税引前利益 (EBIT)	264	528	100.0	190	312	64.2
売上高当期純利益率 (%) ⁽²⁾	3.4	5.3	-	4.6	6.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	-40	291	100超	52	179	100超

- (1) 前年度の数値は組替による調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記4 (過年度の数値の調整)を参照のこと。)
- (2) EBIT / 売上高

世界貿易の継続的回復に促された売上高の成長

グローバル・フォワーディング/フレート事業部の売上高は、2021年度上半期において29.3パーセント増加し、9,987百万ユーロとなった。277百万ユーロの為替差損を除けば、売上高は前年度比で32.9パーセント増加した。2021年度第2四半期の売上高は、前年度の数値と比較して26.5パーセント増加した。グローバル・フォワーディング業務部においては、2021年度上半期の売上高は34.5パーセント増加し、7,616百万ユーロとなった。280百万ユーロの為替差損を除けば、売上高の増加は39.4パーセントであった。グローバル・フォワーディング業務部の総利益もまた、前年度同時期の数値である1,263百万ユーロを上回り、1,496百万ユーロとなった。

グローバル・フォワーディング事業：売上高

単位：百万ユーロ	2020年度 上半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2021年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送	2,975	3,824	28.5	1,820	1,984	9.0
海上貨物輸送	1,703	2,749	61.4	862	1,494	73.3
その他	986	1,043	5.8	482	548	13.7
合計	5,664	7,616	34.5	3,164	4,026	27.2

- (1) 前年度の数値は組替による調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記4 (過年度の数値の調整)を参照のこと。)

グローバル・フォワーディング事業：配送量

単位：1,000	単位	2020年度 上半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2021年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送輸出	トン	799	1,011	26.5	381	517	35.7
海上貨物輸送	TEU ⁽¹⁾	1,355	1,551	14.5	653	787	20.5

- (1) 組替による前年度の数値は調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記4 (過年度の数値の調整)を参照のこと。)

- (2) 20フィートコンテナ換算

航空貨物輸送及び海上貨物輸送における高い総利益

航空貨物輸送の配送量は、2021年度上半期において、いくつかの地域における貿易の再開が主たる要因で、26.5パーセントの増加を記録した。増加がもっとも顕著なのは、アジア及び米国であった。同時に、利用可能な積載量は、旅客便の制限のために低い水準にとどまり、その結果、貨物運賃は顕著に値上がりした。そのため、当グループの航空貨物輸送の売上高は、前年度上半期の水準を28.5パーセント上回った。総利益は8.3パーセント増加した。2021年度第2四半期は、航空貨物輸送の売上高が9.0パーセント増加した。総利益は、依然として前年度のきわめて高い水準を4.1パーセント下回った。

2021年度上半期において、海上貨物輸送の配送量は、前年度の水準から14.5パーセント増加した。この増加もまた、世界貿易の再開、特にアジアから北米及びヨーロッパへの貿易によるものであった。積載量の状況は、前年度と比較して再び厳しくなった。海上貨物輸送の売上高は今年度上半期で大幅に増加し、61.4パーセント増加した。総利益は60.7パーセント増加した。2021年度第2四半期においては、海上貨物輸送の売上高は73.3パーセント増加し、総利益は76.8パーセント増加した。

ヨーロッパの地上輸送事業の売上高は増加

フレート業務部において、3百万ユーロの為替差益もあり、2021年度上半期における売上高は15.1パーセント増加し、2,433百万ユーロとなった。13.7パーセントもの配送量の増加の主たる要因は、ヨーロッパの多くの地域での経済的回復及びそれに伴う輸送需要の増加であった。フレート業務部の総利益は、14.1パーセント増加して、630百万ユーロとなった。第2四半期においては、前年度比で、売上高は23.6パーセント、配送量は16.7パーセントの増加となった。

収益は引き続き改善

当該事業部におけるEBITは、2021年度上半期において、264百万ユーロから528百万ユーロに増加した。EBITマージンは5.3パーセントで、EBITは総利益の24.8パーセントを占めている。第2四半期において、EBITは190百万ユーロから312百万ユーロに増加した。

(ウ) サプライ・チェーン事業部**サプライ・チェーン事業部の主要な数値**

単位：百万ユーロ	2020年度 上半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2021年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	5,965	6,556	9.9	2,733	3,315	21.3
うちEMEA（ヨーロッパ、 中東及びアフリカ）	2,915	3,142	7.8	1,272	1,609	26.5
アメリカ大陸	2,186	2,443	11.8	1,042	1,217	16.8
アジア・太平洋	868	986	13.6	420	497	18.3
連結 / その他	-4	-15	-100未満	-1	-8	-100未満
利息支払前税引前利益 (EBIT)	138	365	100超	33	198	100超
売上高当期純利益率(%) (⁽²⁾)	2.3	5.6	-	1.2	6.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	384	100超	117	143	22.2

(1) 前年度の数値は組替による調整済み（「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記4（過年度の数値の調整）を参照のこと。）

(2) EBIT / 売上高

事業活動の正常化を上回るペースでの売上高の増加

当該事業部における2021年度上半期の売上高は、9.9パーセント増加し、6,556百万ユーロとなった。202百万ユーロの為替差損を除くと、売上高は前年度比で13.3パーセント増加した。全ての地域において、事業活動の正常化を上回るペースで売上高が増加した。

これは、eコマース取引の急成長及び加速する新規事業による利益が要因であった。ライフサイエンス・ヘルスケア部門、自動車部門及び小売部門は、最も成長した部門である。2021年度第2四半期の売上高は21.3パーセント増加し、3,315百万ユーロとなった。

サプライ・チェーン事業：2021年度上半期の部門・地域別売上高

総売上高：6,556百万ユーロ	%
うち小売	28
消費財	22
自動車	14
テクノロジー	13

ライフサイエンス・ヘルスケア	12
エンジニアリング&マニファクチャリング	6
その他	5
うちヨーロッパ/中東/アフリカ/連結	48
アメリカ大陸	37
アジア・太平洋	15

559百万ユーロ規模の新たな契約の締結

2021年度上半期、当該事業部は年間売上高ベースで559百万ユーロ規模の新たな契約を新規顧客及び既存顧客との間で締結した。ライフサイエンス・ヘルスケア部門、消費財部門及び小売部門が新規契約の大部分に寄与しており、その大部分がeコマース取引に帰属していた。年次契約更新率は一貫して高いレベルを維持している。

収益の大幅な増加

当該事業部の2021年度上半期のEBITは365百万ユーロに増加した（前年度：138百万ユーロ）。前年度同時期の数値は、ロックダウン措置に起因する62百万ユーロの特別支出を含んでいた。報告年度において、売上高増加、生産性向上及び継続的なデジタルトランスフォーメーションの全てが、収益の伸びに寄与した。サプライ・チェーン事業部の2021年度第2四半期のEBITは、198百万ユーロ（前年度：33百万ユーロ）であった。2021年度上半期におけるEBITマージンは、5.6パーセントであり、これは、COVID-19前水準の調整後数値を大幅に上回っている。

（エ）eコマース・ソリューション事業部

eコマース・ソリューション事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2020年度 上半期	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	2,158	2,888	33.8	1,162	1,434	23.4
うちアメリカ大陸	702	984	40.2	405	499	23.2
ヨーロッパ	1,208	1,573	30.2	638	779	22.1
アジア	251	336	33.9	120	159	32.5
その他/連結	-3	-5	-66.7	-1	-3	-100未満
利息支払前税引前利益（EBIT）	7	233	100超	1	116	100超
売上高当期純利益率（%） ⁽¹⁾	0.3	8.1	-	0.1	8.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	405	100超	88	175	98.9

⁽¹⁾ EBIT / 売上高

全地域における売上高の増加

当該事業部の売上高は、2021年度上半期に2,888百万ユーロとなり、前年度の売上高から33.8パーセント増加した。全ての地域における売上高の堅調な増加は、B2Cに係る販売量の増加に起因している。101百万ユーロの為替差損を除くと、売上高は前年度比で38.5パーセント増加した。2021年度第2四半期の当該事業部の売上高は23.4パーセント増加し、1,434百万ユーロとなった。

前年度比で大幅に増加したEBIT

当該事業部のEBITは、2021年度上半期において大幅に改善し、233百万ユーロとなった（前年度：7百万ユーロ）。これは主として、B2Cに係る売上高の増加及び厳格なコスト管理によるものであった。前年度の数値には、ロックダウン措置に起因する第2四半期の30百万ユーロの非経常減損損失が含まれていた。2021年度第2四半期のEBITは、116百万ユーロ（前年度：1百万ユーロ）であり、2021年度上半期のEBITマージンは8.1パーセントであった。

（オ）ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2020年度 上半期	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	7,837	8,719	11.3	3,878	4,164	7.4
うちポスト・ジャーマニー	3,925	3,872	-1.4	1,800	1,838	2.1
パーセル・ジャーマニー	2,738	3,506	28.0	1,480	1,686	13.9
国際	1,111	1,292	16.3	571	617	8.1
その他／連結	63	49	-22.2	27	23	-14.8
利息支払前税引前利益（EBIT）	598	871	45.7	264	315	19.3
売上高当期純利益率（％） ⁽¹⁾	7.6	10.0	-	6.8	7.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	1,105	61.3	456	494	8.3

⁽¹⁾ EBIT / 売上高

売上高は前年度を上回る

2021年度上半期におけるポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の売上高は、前年度から11.3パーセント増加の8,719百万ユーロとなった。この増加は、特にパーセル・ジャーマニー業務部の継続的な力強い成長による。第2四半期の事業部の売上高は、前年度比で7.4パーセントの増加となった。

各業務部の業績

予想された通り、主に電子的代替の影響により、メール・コミュニケーション業務部の売上高及び配送量は全体的に減少し続けた。

ダイアログ・マーケティング業務部は、パンデミックの影響で今年度初頭に減少したものの、制限の緩和に伴いダイレクト・メールからの第2四半期の売上高が前年度との比較で増加した。しかし、この第2四半期の増加は、パンデミックによる第1四半期の低迷を完全に相殺するものではなかった。

パーセル・ジャーマニー業務部は順調な成長を維持した。連邦政府が2021年度上半期中の数ヶ月にわたり実店舗型の小売店に命じた制限、及びその結果としてのオンライン・ショッピングへの移行が、このトレンドに大きく寄与した。第2四半期中に小売店が徐々に営業を再開した後も、その前の数ヶ月の成長ペースには及ばないながらも成長は続いた。2021年度上半期の売上高は、合計で前年度のそれを28.0パーセント上回った。

報告期間において、輸入事業は、主に配送品の構成変化の影響により前年度比で増加した。書類の配送はさらに構成比を落とし、一方で物品の配送はその重要度を増した。その他のヨーロッパ諸国や世界への物品や書類の輸出については、傾向にばらつきが見られた。商品を含む出荷数は、特にヨーロッパ諸国を仕向地とするもので増加し、一方で書類の出荷量はさらに減少した。

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業：売上高

単位：百万ユーロ	2020年度 上半期	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減 (%)
----------	---------------	---------------	-----------	-----------------	-----------------	-----------

ポスト・ジャーマニー	3,925	3,872	-1.4	1,800	1,838	2.1
うちメール・コミュニケーション業務部	2,721	2,694	-1.0	1,258	1,252	-0.5
ダイアログ・マーケティング業務部	853	824	-3.4	370	411	11.1
その他／連結ポスト・ジャーマニー	351	354	0.9	172	175	1.7
パーセル・ジャーマニー	2,738	3,506	28.0	1,480	1,686	13.9

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業：配送量

単位：百万通	2020年度 上半期	2021年度 上半期	増減 (%)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減 (%)
ポスト・ジャーマニー ⁽¹⁾	6,923	6,748	-2.5	3,077	3,267	6.2
うちメール・コミュニケーション業務部	3,177	3,130	-1.5	1,411	1,410	-0.1
ダイアログ・マーケティング業務部	3,242	3,135	-3.3	1,408	1,597	13.4
パーセル・ジャーマニー ⁽²⁾	749	946	26.3	403	457	13.4

⁽¹⁾ 2021年度第1四半期は3,399百万通から3,481百万通に修正された。

⁽²⁾ 国際配送を除く。

2021年度上半期にEBITが大幅に改善

当該事業部のEBITは、2021年度上半期において45.7パーセントの大幅増加となり、871百万ユーロに達した。EBIT増加の主因は、パーセル事業における配送量及び売上高の増加、並びに厳格なコスト管理であった。対照的に、メール・コミュニケーション業務部及びダイアログ・マーケティング業務部では配送量を理由に売上高が減少した。当該事業部のEBITは、2021年度第2四半期に19.3パーセント増加し、315百万ユーロとなった。

(3)【生産、受注及び販売の状況】

2021年度上半期の事業部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	2020年度上半期		2021年度上半期		事業部別の売上高の推移 (%)
	事業部別の売上高	総売上高に占める割合(%)	事業部別の売上高	総売上高に占める割合(%)	
エクスプレス	8,667	27.6	11,451	29.9	32.1
グローバル・フォワーディング/フレート ⁽¹⁾	7,721	24.6	9,987	26.1	29.3
サプライ・チェーン ⁽¹⁾	5,965	19.0	6,556	17.1	9.9
eコマース・ソリューション	2,158	6.9	2,888	7.5	33.8
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	7,837	25.0	8,719	22.7	11.3
グループ・ファンクション	792	2.5	894	2.3	12.9
連結 ⁽¹⁾⁽²⁾	-1,739	-5.5	-2,162	-5.6	-24.3
グループ ⁽¹⁾	31,401	100.0	38,333	100.0	22.1

(1) 過年度の数値は調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記4(過年度の数値の調整)を参照のこと。)。

(2) 四捨五入を含む。

2021年度上半期の事業部別の利息支払前税引前利益(EBIT)

(単位：百万ユーロ)

	2020年度上半期	2021年度上半期	推移(%)
エクスプレス	958	2,138	123.2
グローバル・フォワーディング/フレート ⁽¹⁾	264	528	100.0
サプライ・チェーン ⁽¹⁾	138	365	164.5
eコマース・ソリューション	7	233	3,228.6
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	598	871	45.7
グループ・ファンクション	-461	-139	-69.8
連結 ⁽¹⁾⁽²⁾	0	-2	-
グループ ⁽¹⁾	1,504	3,994	165.6

(1) 過年度の数値は調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記4(過年度の数値の調整)を参照のこと。)。

(2) 四捨五入を含む。

4【経営上の重要な契約等】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」並びに「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記2及び3を参照のこと。

5【研究開発活動】

ドイツポストDHLはサービス業者であるため、狭義の研究開発活動は行っており、これに関する報告すべき重大な費用も発生していない。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」及び「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」を参照のこと。報告期間においてその他の重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,442,020,594	1,239,059,409 ⁽¹⁾	202,961,185 ⁽²⁾

(1) 発行済株式はすべて普通株式である。

(2) 2021年6月30日時点の授権・条件付資本に関しては、以下のとおりである。

資本金は1,239,059,409ユーロに上る。これは、一株が株式資本における想定持分1ユーロを有する記名式無額面株式（普通株式）1,239,059,409株で構成され、全て払込済みである。

2021年6月30日現在の授権資本・条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

	百万ユーロ	目的
2021年授権資本	130	現金／現物出資による株式資本の増加（2026年5月5日まで）
2014年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）	35	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2018年5月7日まで）
2017年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）	75	オプション／転換権の発行（2018年5月7日まで）
2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／1	12	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2020年10月8日まで）
2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／2	33	オプション／転換権の発行（2020年10月8日まで）
2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／1	12	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2023年8月26日まで）
2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／2	40	オプション／転換権の発行（2023年8月26日まで）

2021年授権資本

取締役会は、監査役会の同意を条件に、2026年5月5日までの期間、現金払込及び／又は現物出資によって130百万株を上限として記名式無額面の新株を発行し、それにより当社の株式資本を最大130百万ユーロ増加させる権限を付与された。当該権限は、その全部又は一部を行使することができる。原則として、株主は優先的引受権を有する。但し、取締役会は、監査役会の承認を条件に、権限の対象となる株式について、株主の優先的引受権を適用しないようにすることができる。報告期間において、当該権限は行使されなかった。

2014年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

条件付資本の増加により、一部の当グループの役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）が付与される。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。2020年会計年度において、当該権限により、2016年PSPトランシェ（詳細については（当社の最新の有価証券報告書「第6 経理の状況 - 1 - (1) - (へ) - 連結財務諸表の注記 - 注記45.3（役員向けパフォーマンス・シェア・プラン）」を参照のこと。）を決済するために、9月に2.55百万株の新株が役員に対して発行された。記名式無額面の新株を最大35,027,242株発行することによって、株式資本が条件付きで最大35百万ユーロ増加した。

2017年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

条件付資本の増加によって、元本総額15億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債及び／又は収益社債、並びに利益参加権証書、又はこれらの組み合わせを発行し、株式資本における比例持分を有する最大75百万株までのオプション又は転換権を付与することができるが、株式資本は75百万ユーロを超えることはない。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。当該権限の一部は、2017年12月に、元本総額10億ユーロの2017年／2025年転換社債を発行することにより行使された。株式資本は、条件付きで最大75百万ユーロまで増加した。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2017年／2025年転換社債の詳細

(2021年6月30日現在)

転換社債に付された転換権の行使により発行される予定の株式の数（株）	最大17,967,641 ⁽¹⁾
転換社債に付された転換権の行使により発行される予定の株式の種類	普通株式
転換社債の発行日	2017年12月13日
転換権行使により発行する株式の発行価格（一株当たりの転換価格）（ユーロ）	55.7354 ⁽²⁾
転換権行使により発行する株式の資本組入額総額（ユーロ）	最大17,967,641 ⁽¹⁾
条件付行使期間 ⁽³⁾	2018年1月23日から2020年12月12日まで
行使期間	2020年12月13日から2025年6月16日まで ⁽⁴⁾

⁽¹⁾ 現在の転換比率に基づく。

⁽²⁾ 転換価格は、(a)増資又は減資若しくは株式分割、(b)年間配当額が所定の閾値を超え若しくは下回ったこと、及び(c)会社支配権の変動等により、適宜調整される。

⁽³⁾ 転換社債の要項に規定されている所定の条件（会社支配権の変動、債務不履行等）の下でのみ行使される。

⁽⁴⁾ 償還期日（2025年6月30日）の各10営業日前

2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。最大で12百万株の記名式無額面株式を発行することによって、株式資本は条件付きで最大12百万ユーロ増加した。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／2

条件付資本の増加によって、元本総額15億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債及び／又は収益社債、並びに利益参加権証書、又はこれらの組み合わせを発行し、株式資本における比例持分をもつ最大33百万株までのオプション又は転換権を付与することになるが、33百万ユーロを超えることはない。新株は、発行され

た会計年度の期首から利益の分配にあずかる。株式資本は、条件付きで最大33百万ユーロ増加した。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）/1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で12百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大12百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）/2

条件付資本の増加によって、元本総額15億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債及び／又は収益社債、並びに利益参加権証券、又はこれらの組み合わせを発行し、株式資本における比例持分をもつ最大40百万株までのオプション又は転換権を付与することになるが、40百万ユーロを超えることはない。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。株式資本は、条件付きで最大40百万ユーロ増加した。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

自己株式を取得する権限

2021年5月6日付の定時株主総会決議により、当社は、2026年5月5日までの期間、決議採択時に存在する株式資本の10パーセントを上限として、自己株式を取得する権限を付与された。これにより、取締役会は、法律で許容されるあらゆる目的、とりわけ定時株主総会決議において言及された目標を達成するために当該権限を行使することができる。また、取締役会は、デリバティブを用いるなどの方法により、決議採択時に存在する株式資本の合計5パーセントまで自己株式を取得する権限を付与された。

自己株式の取得及び発行

報告期間において、2,003,334株が、45百万ユーロ（一株当たりの平均価格：22.32ユーロ）で取得された。2019年トランシェを決済するため、及び2015年トランシェに基づくマッチング・シェア請求権を決済するために、役員に対してさらに2,987,028株の自己株式が発行された。

2021年6月30日現在、ドイツポスト・アーゲーは自己株式を保有していない（前年度：983,694株）。

【発行済株式の数】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	摘要
記名式無額面株式	普通株式	1,239,059,409 ⁽¹⁾	フランクフルト証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ミュンヘン証券取引所 ハノーヴァー証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン・プレーメン証券取引所 ハンブルグ証券取引所 クセトラ(Xetra) 証券取引所	該当なし
計	—	1,239,059,409 ⁽¹⁾	—	—

⁽¹⁾ 2004年10月以降、全株式について取引可能となった。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日現在	2,552,650	1,239,059,409	€ 2,552,650	€ 1,239,059,409	-
2021年6月30日現在	0	1,239,059,409	0	1,239,059,409	-

(4) 【大株主の状況】

(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%) ⁽¹⁾
ドイツ復興金融公庫 (KfW バン ケングルッペ)	ドイツ連邦共和国、60325フラン クフルト・アム・マイン、パルメ ンガルテンシュトラッセ 5-9	253.9	20.49
DWSインベストメント GmbH	ドイツ	29.8	2.40
ブラックロック Inst'l Tr. Co., N.A.	米国	29.1	2.35
ノルゲ銀行インベストメント・ マネージメント (ノルウェー)	ノルウェー	27.6	2.23
デカ・インベストメント GmbH	ドイツ	26.0	2.10
ザ・ヴァンガード・グループ Inc.	米国	25.6	2.07
ユニオン・インベストメント・ プライベートフォンドス GmbH	ドイツ	16.8	1.36
RBC B bl. AM(UK)Ltd.	英国	16.6	1.34
ブラックロック・アドバイザー ズ(UK)Ltd.	英国	15.7	1.27
ブラックロック IM(UK)Ltd.	英国	13.9	1.12
アムンディ・アセットマネジメ ント S.A.	フランス	13.6	1.10
計	-	468.5	37.81

⁽¹⁾これらの数値は、ドイツポストDHLの内部調査に基づく。数値は、四捨五入されているため、合計額は、数値の算術的合
計と合致しない可能性がある。

2【役員の状況】

（１）【取締役会における異動】

直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、取締役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

（２）【監査役会における異動】

直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、監査役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

（３）【役員の男女比率】

（提出日現在）

役員	人数	比率
男性	²⁰ (監査役13 / 取締役7)	71.43%
女性	⁸ (監査役7 / 取締役1)	28.57%

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の中間連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い、欧州連合で採用している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 2 本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- 3 本書記載の中間連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円の金額は2021年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ = 130.04円を用いて換算され、四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 4 本書記載の中間連結財務書類は独立監査人の監査を受けていない。
- 5 円換算額及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間連結財務書類】

(1)【中間連結損益計算書】

	注記	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日		自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日		自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日		自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高 ⁽¹⁾	5	31,401	40,834	38,333	49,848	15,937	20,724	19,473	25,323
その他の営業収益	6	971	1,263	942	1,225	549	714	528	687
棚卸資産及び自社製造資産の増減	7	137	178	188	244	117	152	151	196
材料費 ⁽¹⁾		-15,867	-20,633	-19,799	-25,747	-8,180	-10,637	-10,216	-13,285
人件費		-10,952	-14,242	-11,678	-15,186	-5,424	-7,053	-5,840	-7,594
減価償却費、償却費及び減損損失	8	-1,963	-2,553	-1,883	-2,449	-942	-1,225	-953	-1,239
その他の営業費用	9	-2,191	-2,849	-2,153	-2,800	-1,114	-1,449	-1,104	-1,436
持分法が適用される投資による純収益 / 損失	10	-32	-42	44	57	-31	-40	44	57
利息支払前税引前利益(EBIT)		1,504	1,956	3,994	5,194	912	1,186	2,083	2,709
財務収益		141	183	75	98	56	73	45	59
財務費用		-416	-541	-373	-485	-209	-272	-195	-254
為替差損		-31	-40	-21	-27	-2	-3	-15	-20
金融費用純額		-306	-398	-319	-415	-155	-202	-165	-215
税引前利益		1,198	1,558	3,675	4,779	757	984	1,918	2,494
法人所得税		-288	-375	-1,029	-1,338	-182	-237	-537	-698
連結当期純利益		910	1,183	2,646	3,441	575	748	1,381	1,796
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益		826	1,074	2,482	3,228	525	683	1,292	1,680
非支配株主持分に帰属する連結当期純利益		84	109	164	213	50	65	89	116
基本的一株当たり利益	11	0.67 ユーロ	87.13円	2.01 ユーロ	261.38円	0.43 ユーロ	56.92円	1.05 ユーロ	136.54円
希薄化後一株当たり利益	11	0.66 ユーロ	85.83円	1.96 ユーロ	254.88円	0.42 ユーロ	54.62円	1.02 ユーロ	132.64円

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(2) 【中間連結包括利益計算書】

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日		自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日		自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日		自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	910	1,183	2,646	3,441	575	748	1,381	1,796
損益に組替えられない項目								
純年金引当金の再測定による増減	-387	-503	1,731	2,251	-488	-635	286	372
リサイクリングしない資本性金融商品に係る剰余金	-11	-14	12	16	-1	-1	9	12
その他の利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の包括利益部分に係る法人所得税	71	92	-173	-225	58	75	-104	-135
持分法が適用される投資のその他の包括利益(税引後)の持分	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(税引後)	-327	-425	1,570	2,042	-431	-560	191	-248
その後損益に組替え可能な項目								
ヘッジ剰余金								
未実現損益による増減	19	25	22	29	20	26	11	14
実現損益による増減	-10	-13	1	1	-5	-7	-3	-4
為替換算調整勘定								
未実現損益による増減	-369	-480	375	488	-221	-287	-105	-137
実現損益による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の包括利益部分に係る法人所得税	-2	-3	-6	-8	-4	-5	-2	-3
持分法が適用される投資のその他の包括利益(税引後)の持分	-1	-1	1	1	-2	-3	-2	-3
合計(税引後)	-363	-472	393	511	-212	-276	-101	-131
その他の包括利益(税引後)	-690	-897	1,963	2,553	-643	-836	90	117
包括利益合計	220	286	4,609	5,994	-68	-88	1,471	1,913
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する当期包括利益	141	183	4,434	5,766	-114	-148	1,382	1,797
非支配株主持分に帰属する当期包括利益	79	103	175	228	46	60	89	116

(3) 【中間連結貸借対照表】

	注記	2020年12月31日現在		2021年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産					
無形固定資産	12	11,658	15,160	11,829	15,382
有形固定資産	12	22,007	28,618	22,854	29,719
投資不動産		12	16	10	13
持分法が適用される投資		73	95	120	156
長期金融資産	13	746	970	834	1,085
その他の非流動資産		160	208	726	944
繰延税金資産		2,390	3,108	1,908	2,481
非流動資産		37,046	48,175	38,281	49,781
棚卸資産		439	571	573	745
短期金融資産	13	1,315	1,710	1,519	1,975
売掛金		8,985	11,684	10,089	13,120
その他の流動資産		2,815	3,661	3,113	4,048
法人所得税資産		209	272	216	281
現金及び現金同等物		4,482	5,828	3,887	5,055
売却目的で保有する資産		16	21	13	17
流動資産		18,261	23,747	19,410	25,241
資産合計		55,307	71,921	57,691	75,021

	注記	2020年12月31日現在		2021年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本及び負債					
資本金	14	1,239	1,611	1,235	1,606
資本剰余金	15	3,519	4,576	3,510	4,564
その他の剰余金		-1,666	-2,166	-1,271	-1,653
利益剰余金	15	10,685	13,895	12,534	16,299
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分		13,777	17,916	16,008	20,817
非支配株主持分		301	391	449	584
資本		14,078	18,307	16,457	21,401
年金及びこれに類する債務に係る引当金		5,835	7,588	4,583	5,960
繰延税金負債		36	47	85	111
その他の長期引当金		1,790	2,328	1,863	2,423
長期金融負債		15,851	20,613	15,720	20,442
その他の非流動負債		328	427	317	412
長期引当金及び非流動負債		23,840	31,002	22,568	29,347
短期引当金		1,080	1,404	1,126	1,464
短期金融負債		3,247	4,222	3,477	4,521
買掛金		7,309	9,505	7,663	9,965
その他の流動負債		5,135	6,678	5,686	7,394
法人所得税負債		611	795	714	928
売却目的で保有する資産に関する負債		7	9	0	0
短期引当金及び流動負債		17,389	22,613	18,666	24,273
資本及び負債合計		55,307	71,921	57,691	75,021

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日		自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日		自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日		自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	910	1,183	2,646	3,441	575	748	1,381	1,796
法人所得税	288	375	1,029	1,338	182	237	537	698
金融費用純額	306	398	319	415	155	202	165	215
利息支払前税引前利益 (EBIT)	1,504	1,956	3,994	5,194	912	1,186	2,083	2,709
減価償却費、償却費及 び減損損失	1,963	2,553	1,883	2,449	942	1,225	953	1,239
非流動資産処分費用 / 収益純額	37	48	8	10	11	14	6	8
現金を伴わない収益及 び費用	78	101	-35	-46	8	10	-56	-73
引当金の増減	87	113	-78	-101	113	147	-87	-113
その他の非流動資産及 び負債の増減	-34	-44	-20	-26	-27	-35	-4	-5
受取配当	1	1	0	0	1	1	0	0
支払法人所得税	-325	-423	-544	-707	-157	-204	-271	-352
運転資本の増減考慮前 の営業活動により生じ た現金純額	3,311	4,306	5,208	6,772	1,803	2,345	2,624	3,412
運転資本の増減								
棚卸資産	-13	-17	-129	-168	-97	-126	-101	-131
売掛金及びその他の流 動資産	-600	-780	-1,312	-1,706	27	35	-273	-355
負債及びその他の項目	-302	-393	961	1,250	-87	-113	-12	-16
営業活動により生じた 現金純額	2,396	3,116	4,728	6,148	1,646	2,140	2,238	2,910
子会社及びその他業務 部	4	5	3	4	4	5	3	4
有形固定資産及び無形 固定資産	42	55	56	73	16	21	19	25
その他長期金融資産	20	26	20	26	7	9	8	10
非流動資産処分による 収益	66	86	79	103	27	35	30	39
子会社及びその他業務 部	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産	-1,056	-1,373	-1,429	-1,858	-459	-597	-725	-943
持分法が適用される投 資及びその他の投資	-13	-17	-2	-3	-8	-10	0	0
その他長期金融資産	-7	-9	-26	-34	-2	-3	-24	-31
非流動資産の取得のた めに支出した現金	-1,076	-1,399	-1,457	-1,895	-469	-610	-749	-974
利息受取額	37	48	33	43	19	25	18	23
短期金融資産	-682	-887	-145	-189	-691	-899	17	22
投資活動に使用した現 金純額	-1,655	-2,152	-1,490	-1,938	-1,114	-1,449	-684	-889

長期金融負債発行による収益	2,440	3,173	130	169	2,284	2,970	130	169
長期金融負債の返済	-959	-1,247	-1,808	-2,351	-471	-612	-507	-659
短期金融負債の増減	-92	-120	55	72	-134	-174	-373	-485
その他の財務活動	-21	-27	36	47	-22	-29	32	42
非支配株主持分に係る取引において支払われた現金	-6	-8	0	0	-2	-3	0	0
ドイツポスト・アーゲー株主への支払配当金	0	0	-1,673	-2,176	0	0	-1,673	-2,176
非支配株主への支払配当金	-16	-21	-27	-35	-9	-12	-15	-20
自己株式の取得	-45	-59	-313	-407	-15	-20	-206	-268
支払利息	-276	-359	-268	-349	-151	-196	-150	-195
財務活動により生じた／財務活動に使用した現金純額	1,025	1,333	-3,868	-5,030	1,480	1,925	-2,762	-3,592
現金及び現金同等物の増減純額	1,766	2,297	-630	-819	2,012	2,616	-1,208	-1,571
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	-59	-77	35	46	-21	-27	-18	-23
連結グループの変更による現金及び現金同等物の増減	0	0	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	2,862	3,722	4,482	5,828	2,578	3,352	5,113	6,649
現金及び現金同等物の期末残高	4,569	5,942	3,887	5,055	4,569	5,942	3,887	5,055

(5) 【中間連結持分変動計算書】

(単位：百万ユーロ)

			その他の剰余金						
自2020年1月 1日 至2021年6月30日	資本金	資本 剰余金	ヘッジ 剰余金	リサイク リングし ない資本 性金融商 品に係る 剰余金	為替 換算調整 勘定	利益剰余 金	ドイツポ スト・ アーゲー 株主に帰 属する 持分	非支配 株主 持分	株主持分 合計
2020年1月1日現在残 高	1,236	3,482	-5	-22	-673	10,099	14,117	275	14,392
配当金						0	0	-22	-22
非支配株主持分に係 る取引			0	0	-3	4	1	-7	-6
連結グループの変更 による非支配株主持 分の増減							0	0	0
資本増加 / 減少	1	-5				31	27	0	27
							28	-29	-1
包括利益合計									
連結当期純利益						826	826	84	910
為替差損益					-365		-365	-5	-370
年金引当金純額の再 測定による増減						-316	-316	0	-316
その他の増減			7	-11		0	-4	0	-4
							141	79	220
2020年6月30日現在 残高	1,237	3,477	2	-33	-1,041	10,644	14,286	325	14,611
2021年1月1日現在残 高	1,239	3,519	-17	-27	-1,622	10,685	13,777	301	14,078
配当金						-1,673	-1,673	-27	-1,700
非支配株主持分に係 る取引			0	0	0	0	0	0	0
連結グループの変更 による非支配株主持 分の増減							0	0	0
資本増加 / 減少	-4	-9				-517	-530	0	-530
							-2,203	-27	-2,230
包括利益合計									
連結当期純利益						2,482	2,482	164	2,646

為替差損益					366		366	11	377
年金引当金純額の再測定による増減						1,557	1,557	0	1,557
その他の増減			17	12		0	29	0	29
							4,434	175	4,609
2021年6月30日現在 残高	1,235	3,510	0	-15	-1,256	12,534	16,008	449	16,457

（６）【中間連結財務諸表に対する注記】

（ア）会社情報

ドイツポスト・アーゲーは、ドイツのบอนを本拠地とする上場企業である。ドイツポスト・アーゲー及びその子会社の要約中間連結財務諸表は、2021年1月1日から2021年6月30日の期間（以下「報告期間」といい、2021年6月30日を「報告日」という。）を対象としており、レビューが完了している。

（イ）作成の基礎

会計方針

報告日現在の要約中間連結財務諸表は、欧州連合が採用している中間財務報告に関する国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び関連する解釈指針に準拠して作成された。そのため当中間財務諸表は、IFRSにより要約中間財務諸表に表示することが要求されているすべての情報及び開示内容を含んでいる。

IAS（国際会計基準）第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成にあたり、取締役会は、当グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の表示に影響を与える判断並びに見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の金額はこれらの見積りと異なる場合がある。2021会計年度におけるこれまでの経営成績は、必ずしも今後の業務の進展を示唆するものではない。

当要約中間連結財務諸表に適用された会計方針は、基本的に2020会計年度の連結財務諸表に使用されたものと同じ会計方針に基づくものである。例外として、2021会計年度において初度適用が要求された新たな又は改訂されたIFRS基準が挙げられるが、当該基準は中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。当該基準に関する詳細な説明については、2020年度有価証券報告書の連結財務諸表の注記4及び6を参照のこと。

報告期間の法人所得税費用は、会計年度通期に適用されると見込まれる税率に基づき、繰り延べられている。2021年の税率は増加したが、これは主に、前年度と比較して、税務上の欠損金の利用により、税務上の繰越欠損金における追加の繰延税金の認識が少なくなると予想されることによる。

COVID-19のパンデミックに起因することが明らかでない影響については、別個の報告は提供されない。

連結グループ

以下の表は、ドイツポスト・アーゲーに連結されている会社の数を示している。

連結グループ

	2020年12月31日	2021年6月30日
完全連結会社(子会社)数		
ドイツ国内	81	82
外国	633	631

共同事業会社数		
ドイツ国内	1	1
外国	0	0
持分法適用会社数		
ドイツ国内	1	1
外国	17	16

2021年上半期において、連結対象会社グループについて重要な変更は生じなかった。

重要な取引

2021年上半期において、以下の重要な取引が行われた。

最大10億ユーロの株式買戻し

2021年3月、ドイツポスト・アーゲーの取締役会は、購入総額が最大10億ユーロにのぼる最大30百万株の株式買戻プログラムを決議した。買い戻された株式は消却されるか、又は長期役員報酬制度を提供するために使用される。証券取引所を通じた買戻しは2021年5月10日に開始し、遅くとも2022年3月に終了する。買戻プログラムは、2021年5月6日の当社定時株主総会により決議された権限に基づくものである。注記14及び15を参照のこと。

過年度の数値の調整

これまでグローバル・フォワーディング/フレートセグメントにおいて部分的に報告されていたリード・ロジスティクス・プロバイダー（LLP）事業は、2021年1月からサプライ・チェーン事業部に含まれている。この移行の一環として、一定の顧客契約の検討に基づき売上高及び材料費の表示を標準化した。これに伴い、過年度の数値を調整した。

損益計算書

(単位：百万ユーロ)

	金額	調整	調整後の額
自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日			
売上高	31,446	-45	31,401
材料費	-15,912	45	-15,867
自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日			
売上高	15,959	-22	15,937
材料費	-8,202	22	-8,180

(ウ) 損益計算書の開示

業務部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
エクスプレス	8,483	11,204
グローバル・フォワーディング/フレート ⁽¹⁾	7,235	9,358
グローバル・フォワーディング	5,554	7,473
フレート	1,681	1,885
サプライ・チェーン ⁽¹⁾	5,926	6,501
eコマース・ソリューション	2,094	2,824
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	7,624	8,424
ポスト・ジャーマニー	3,912	3,851
パーセル・ジャーマニー	2,725	3,491
インターナショナル	909	1,007
その他	78	75
グループ・ファンクション	39	22
総売上高	31,401	38,333

⁽¹⁾ 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
為替差益	131	156
保険収入	133	142
負債の再評価により生じた収益	94	74
引当金の戻入益	73	72
オペレーティング・リース収益	52	58
補助金	113	55

手数料及び補償より生じた収益	52	52
過年度請求に係る収益	35	42
サブリース収益	32	36
資産処分益	20	21
損失補填収益	16	13
手数料収入	28	11
償却債権回収益	8	10
売上債権及びその他資産の減損損失の戻入益	2	10
負債の認識の中止に係る収益	8	9
デリバティブより生じた収益	18	2
雑収入	156	179
合計	971	942

資産処分益には、DHLサプライ・チェーン・リミテッド（英国）の燃料事業の売却による4百万ユーロの利益が含まれている。
当該会社の資産及び負債は、2020年12月31日時点で、売却目的で保有するものとして報告されている。
前年度、英国においてロックダウン措置が講じられた結果、人件費における政府補助金収入が増加した。
雑収入には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

棚卸資産及び自社製造資産の増減

	(単位：百万ユーロ)	
	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
棚卸資産の増減—収益（+）／費用（-）	51	67
自社製造資産	86	121
合計	137	188

自社製造資産の増加は、主に、当グループ会社に関するストリートスクーターの電気自動車の生産に起因している。

減価償却費、償却費及び減損損失

(単位：百万ユーロ)

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
無形固定資産に係る償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：3百万ユーロ）	109	95
取得した有形固定資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：19百万ユーロ）	770	786
使用権資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：50百万ユーロ）	1,071	1,002
のれんの減損	13	0
減価償却費、償却費及び減損損失	1,963	1,883

前年度の減損損失は、主にパンデミックによるロックダウン措置から生じた負の影響に関連している。のれんの減損は、ストリートスクーターGmbHの再編に伴い発生している。注記12も参照のこと。

その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
清掃及び警備サービスの購入費用	232	273
保証費用、払戻し及び補償金の支払	264	226
広告宣伝費及び広報費用	152	151
為替差損	136	144
その他事業税	135	138
通信費	106	107
事務用消耗品	91	101
保険費用	94	100
交通費及び研修費	109	96
通関関連手数料	76	91
ドイツ連邦郵便通信庁によるサービス	91	83
流動資産の評価減	121	75
コンサルティング費用(税務に関する助言を含む。)	41	55
金融取引費用	37	50
交際費及び福利厚生費	52	38
資産処分損失	52	37
拠出金及び手数料	29	37
任意の社会給付	40	36
支払手数料	31	35
訴訟費用	24	31
監査費用	14	14
寄付金	14	12
雑費	250	223

合計	2,191	2,153
----	-------	-------

雑費には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

[次へ](#)

持分法が適用される投資による純収益 / 損失

ロックダウン措置により、前年度において30百万ユーロの減損損失が計上されている。これは、フランスを拠点とするルレ・コリ SASのみに関連するものであり、当該会社はeコマース・ソリューションセグメントに移管された。当会計年度において生じた44百万ユーロの純収益は、主にグローバル-e オンラインLtd.（イスラエル）に起因するものであった。当該会社の株式公開による株式の希薄化によって、合計39百万ユーロの再評価による収益が生じた。

一株当たり利益

報告期間の基本的な一株当たり利益は、2.01ユーロ（前年度は0.67ユーロ）であった。

基本的な一株当たり利益

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	826	2,482
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,235,591,845	1,237,575,838
基本的な一株当たり利益(単位：ユーロ)	0.67	2.01

報告期間の希薄化後一株当たり利益は、1.96ユーロ（前年度は0.66ユーロ）であった。

希薄化後一株当たり利益

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	826	2,482
加算 転換社債の利息費用(単位：百万ユーロ)	4	4
減算 所得税(単位：百万ユーロ) ⁽¹⁾	0	0
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する修正後の連結当期 純利益(単位：百万ユーロ)	830	2,486
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,235,591,845	1,237,575,838
潜在的に希薄化効果のある株式(単位：株)	21,050,277	32,314,787
希薄化後の利益に関する加重平均株式数(単位：株)	1,256,642,122	1,269,890,625
希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)	0.66	1.96

⁽¹⁾ 百万ユーロ未満四捨五入。

(エ) 貸借対照表の開示

無形固定資産及び有形固定資産

2021年上半期において、無形固定資産（のれんを含まない）、取得した有形固定資産及び使用権資産に対する投資は、2,750百万ユーロ（前年度は2,321百万ユーロ）に及んだ。

投資

(単位：百万ユーロ)

	2020年6月30日	2021年6月30日
無形固定資産(のれんを含まない)	110	106

取得した有形固定資産		
土地及び建物	49	76
技術設備及び機械	63	66
輸送設備	120	193
航空機	67	47
IT機器	25	22
営業及び事務所機器	26	21
前払金及び開発中の資産	475	846
	825	1,271
使用権資産		
土地及び建物	866	1,033
技術設備及び機械	44	17
輸送設備	138	112
航空機	337	138
IT機器	1	0
前払金	0	73
	1,386	1,373
合計	2,321	2,750

2021年上半期において、大陸間エクスプレスボーイング777航空機を更新する過程で3機のボーイング777型機が（うち2機は使用権資産として）予定どおり追加された。

前年度に発注した8機の航空機について追加の前払金が支払われ、前払金及び開発中の資産、並びに使用権資産の前払金において計上されている。

のれんの変動は以下のとおりであった。

のれんの変動

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2021年
費用		
1月1日現在の残高	12,398	12,040
処分	0	-13
為替差損益	-358	172
12月31日 / 6月30日現在の残高	12,040	12,199
償却費及び減損損失		
1月1日現在の残高	1,062	1,042
処分	0	-13
減損損失	13	0
為替差損益	-33	22
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,042	1,051
12月31日 / 6月30日現在の帳簿価額	10,998	11,148

処分及び前年度の減損損失は、いずれもコーポレート・インキュベーションに起因している。当該取締役会部会が2021年1月1日付で解散された際、当該取締役会部会に起因するのれんは全額償却され、認識が中止された。

金融資産

(単位：百万ユーロ)

	長期		短期		合計	
	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日
取得原価で測定された資産	466	507	81	161	547	668
その他包括利益を通じて公正 価値で測定された資産	29	41	0	0	29	41
純損益を通じて公正価値で測 定された資産	251	286	1,234	1,358	1,485	1,644
金融資産	746	834	1,315	1,519	2,061	2,353

短期金融資産の増加は、マネー・マーケット・ファンドの購入によるものであった。2021年上半期において、正味減損損失は-49百万ユーロ（前年度は-102百万ユーロ）であった。

資本金及び自己株式の取得

2021年6月30日現在、ドイツ復興金融公庫（KfW バンケングルッペ）（KfW）は、ドイツポスト・アーゲーの株式の20.5パーセントを所有している。当該株式の79.2パーセントは浮動株が占め、残りの0.3パーセントの株式はドイツポスト・アーゲーが保有している。

資本金は、一株当たり資本金1ユーロについて想定持分を取得する記名式無額面株式（普通株）1,239,059,409株で構成され、全額払込済みである。

資本金及び自己株式の変動

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2021年
資本金		
1月1日現在の残高	1,237	1,239
条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）の増資による増加（パフォーマンス・シェア・プラン）	2	0
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,239	1,239
自己株式		
1月1日現在の残高	-1	0
自己株式の取得	-2	-6
自己株式の発行 / 売却	3	2
12月31日 / 6月30日現在の残高	0	-4
12月31日 / 6月30日現在の合計	1,239	1,235

株式買戻しプログラムに基づき、2021年6月30日までの期間に、一株当たり平均価格54.39ユーロ、合計197百万ユーロで3,613,272株が購入された。買い戻された株式は、長期役員報酬制度を提供するため又は減資のために用いられる可能性がある。

また2021年上半期において、2020年トランシェ、及び2016年トランシェに基づくマッチング株式に係る請求を決済するために自己株式を取得し、役員に対して発行された。当該株式は、一株当たり平均価格44.96ユーロ、合計118百万ユーロで取得された。

ドイツポスト・アーゲーは、2021年6月30日時点で3,684,527株の自己株式を保有している。

剰余金

資本剰余金

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2021年
1月1日現在の残高	3,482	3,519
シェア・マッチング・スキーム		
取得	87	74
行使	-77	-99
シェア・マッチング・スキームの総額	10	-25
パフォーマンス・シェア・プラン		
取得	26	12
行使	-26	0
パフォーマンス・シェア・プランの総額	0	12
自己株式の発行	24	0
自己株式の取得価格及び発行価格の差異	3	4
12月31日 / 6月30日現在の残高	3,519	3,510

利益剰余金

利益剰余金は主に、資本増加又は減少による変動を含む。

資本増加 / 減少

(単位：百万ユーロ)

	2020年6月30日	2021年6月30日
トランシェIに基づく株式買戻し	0	-193
トランシェIに基づく株式買戻債務	0	-303
自己株式の取得 / 発行—シェア・マッチング・スキーム	26	-1
自己株式の行使—シェア・マッチング・スキーム	5	-18
その他	0	-2
合計	31	-517

合計額が最大500百万ユーロである株式買戻プログラムの第1トランシェが、2021年5月10日から2021年9月17日までの期間において、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって実施されている。契約締結時、当該契約から生じた債務は全て利益剰余金に計上され、金融債務として認識された。当該債務は2021年6月30日までに行われた買戻取引によって減少した。2021年6月30日以降の株式買戻債務は、303百万ユーロの額に含まれている。

[次へ](#)

(オ) セグメント別報告の開示

セグメント別報告

事業部別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

	エクスプレス		グローバル・フォ ワーディングノフ レート ⁽¹⁾		サプライ・チェー ン ⁽¹⁾		eコマース・ソ リューション		ポスト・アン ド・パーセル・ ジャーマニー		グループ・ファン クション		連結 ⁽¹⁾⁽²⁾		グループ ⁽¹⁾	
自 1月 1日 至 6月30日	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度
外部売上高	8,483	11,204	7,235	9,358	5,926	6,501	2,094	2,824	7,624	8,424	39	22	0	0	31,401	38,333
内部売上高	184	247	486	629	39	55	64	64	213	295	753	872	-1,739	-2,162	0	0
総売上高	8,667	11,451	7,721	9,987	5,965	6,556	2,158	2,888	7,837	8,719	792	894	-1,739	-2,162	31,401	38,333
利息支払前税引 前損益(EBIT)	958	2,138	264	528	138	365	7	233	598	871	-461	-139	0	-2	1,504	3,994
内、持分法が適 用される投資か らの純収益ノ損 失	1	0	0	0	2	1	-35	0	0	0	0	42	0	1	-32	44
セグメント別資 産 ⁽³⁾	16,263	17,009	8,901	9,953	7,889	8,380	1,878	1,886	6,188	6,301	5,267	5,517	-80	-81	46,306	48,965
内、持分法が適 用される投資	24	8	19	19	14	16	0	0	0	0	17	77	-1	0	73	120
セグメント別負 債 ⁽³⁾	4,224	4,462	3,296	3,872	2,912	2,859	717	769	2,716	2,842	1,567	1,655	-62	-68	15,370	16,391
セグメント別純 資産ノ負債 ⁽³⁾	12,039	12,547	5,605	6,081	4,977	5,521	1,161	1,117	3,472	3,459	3,700	3,862	-18	-13	30,936	32,574
資本的支出（取 得資産）	403	626	40	50	169	203	26	61	163	266	134	171	0	0	935	1,377
資本的支出（使 用権資産）	507	488	89	86	498	311	86	61	2	6	204	421	0	0	1,386	1,373
資本的支出合計	910	1,114	129	136	667	514	112	122	165	272	338	592	0	0	2,321	2,750
減価償却費及び 償却費	693	736	125	119	429	416	80	84	153	164	398	364	0	0	1,878	1,883
減損損失	0	0	0	0	60	0	5	0	0	0	20	0	0	0	85	0
減価償却費、償 却費及び減損損 失合計	693	736	125	119	489	416	85	84	153	164	418	364	0	0	1,963	1,883
その他の現金を 伴わない収益 (-)及び費用(+)	208	253	47	83	102	80	50	1	183	140	113	-17	0	0	703	540
従業員数 ⁽⁴⁾	97,757	106,120	42,713	41,677	157,368	165,596	29,401	31,469	155,663	163,075	12,724	12,419	-1	0	495,625	520,356

- (1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。
(2) 四捨五入
(3) 2020年12月31日及び2021年6月30日現在
(4) 平均値(FTE：常勤従業員相当数)

事業部別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

	エクスプレス		グローバル・フォワーディング/フレート ⁽¹⁾		サプライ・チェーン ⁽¹⁾		eコマース・ソリューション		ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー		グループ・ファンクション		連結 ⁽¹⁾⁽²⁾		グループ ⁽¹⁾	
第2四半期	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
外部売上高	4,424	5,824	3,887	4,928	2,718	3,287	1,129	1,403	3,765	4,022	14	9	0	0	15,937	19,473
内部売上高	93	128	252	307	15	28	33	31	113	142	409	450	-915	-1,086	0	0
総売上高	4,517	5,952	4,139	5,235	2,733	3,315	1,162	1,434	3,878	4,164	423	459	-915	-1,086	15,937	19,473
利息支払前税引前損益(EBIT)	565	1,177	190	312	33	198	1	116	264	315	-141	-34	0	-1	912	2,083
内、持分法が適用される投資からの純収益/損失	0	0	0	0	1	1	-33	0	0	0	1	42	0	1	-31	44
資本的支出(取得資産)	230	338	19	29	73	117	15	42	91	147	53	120	1	1	482	794
資本的支出(使用権資産)	130	279	36	32	190	153	51	40	0	0	141	340	0	-1	548	843
資本的支出合計	360	617	55	61	263	270	66	82	91	147	194	460	1	0	1,030	1,637
減価償却費及び償却費	348	373	63	59	198	210	38	42	80	83	146	185	0	1	873	953
減損損失	0	0	0	0	60	0	2	0	0	0	7	0	0	0	69	0
減価償却費、償却費及び減損損失合計	348	373	63	59	258	210	40	42	80	83	153	185	0	1	942	953
その他の現金を伴わない収益(-)及び費用(+)	101	115	19	45	50	35	44	4	100	61	55	-46	0	-1	369	213

- (1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。
(2) 四捨五入

地理的地域に関する情報

(単位：百万ユーロ)

	ドイツ		ヨーロッパ (ドイツを除く) ⁽¹⁾		アメリカ大陸		アジア・太平洋地域 ⁽¹⁾		その他の地域		グループ ⁽¹⁾	
自 1月 1日 至 6月30日	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度
外部売上高	9,509	10,627	8,903	11,133	5,993	7,801	5,681	7,254	1,315	1,518	31,401	38,333
非流動資産 ⁽²⁾	10,093	10,340	10,526	10,760	7,782	8,103	4,817	5,023	599	619	33,817	34,845
資本的支出	622	966	536	656	815	786	297	274	51	68	2,321	2,750
第2四半期												
外部売上高	4,672	5,155	4,379	5,741	3,159	4,011	3,084	3,781	643	785	15,937	19,473
資本的支出合計	366	671	191	341	323	446	125	144	25	35	1,030	1,637

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(2) 2020年12月31日及び2021年6月30日現在

[次へ](#)

調整

(単位：百万ユーロ)

	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
報告対象セグメントの総収益 ⁽¹⁾	1,965	4,135
グループ・ファンクション	-461	-139
グループ / 連結への調整 ⁽¹⁾	0	-2
利息支払前税引前利益(EBIT)	1,504	3,994
財務費用純額	-306	-319
税引前利益	1,198	3,675
法人所得税	-288	-1,029
連結当期純利益	910	2,646

⁽¹⁾ 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

金融商品に関する開示

金融資産及び金融負債

(単位：百万ユーロ)

分類	帳簿価額	公正価値	レベル1 ⁽¹⁾	レベル2 ⁽²⁾	レベル3 ⁽³⁾
2021年6月30日					
長期金融資産	834	762	305	457	0
償却原価で測定された資産 ⁽⁴⁾	507	435	0	435	0
公正価値で測定された金融資産	327	327	305	22	0
短期金融資産	1,519	1,358	1,320	38	0
償却原価で測定された資産 ⁽⁵⁾	161	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
公正価値で測定された金融資産	1,358	1,358	1,320	38	0
長期金融負債	15,720	7,428	6,792	636	0
償却原価で測定された負債 ⁽⁴⁾	15,720	7,428	6,792	636	0
公正価値で測定された金融負債	0	0	0	0	0
短期金融負債	3,477	13	0	13	0
償却原価で測定された負債 ⁽⁵⁾	3,464	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
公正価値で測定された金融負債	13	13	0	13	0
2020年12月31日					
長期金融資産	746	672	279	393	0
償却原価で測定された資産 ⁽⁴⁾	466	392	0	392	0
公正価値で測定された金融資産	280	280	279	1	0
短期金融資産	1,315	1,234	1,211	23	0
償却原価で測定された資産 ⁽⁵⁾	81	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

公正価値で測定された金融資産	1,234	1,234	1,211	23	0
長期金融負債	15,851	7,823	7,268	555	0
償却原価で測定された負債 ⁽⁴⁾	15,850	7,822	7,268	554	0
公正価値で測定された金融負債	1	1	0	1	0
短期金融負債	3,247	53	0	53	0
償却原価で測定された負債 ⁽⁵⁾	3,194	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
公正価値で測定された金融負債	53	53	0	53	0

(1) 市場価格

(2) 商品に関し直接的又は間接的に観察可能である公表価格以外のインプット

(3) 観察可能である市場データを根拠としないインプット

(4) 帳簿価額には、IFRS第16号に基づく87百万ユーロのリース受取債権（2020年12月31日：81百万ユーロ）及び8,926百万ユーロのリース負債（2020年12月31日：8,638百万ユーロ）も含まれる。リース負債の公正価値は、IFRS第9号の範囲に該当しないため記載されていない。

(5) 金融商品の帳簿価額が公正価値に合理的に近似するため、市場価格の開示は要求されない（IFRS第7号第29項(a））。

上記の表は、公正価値又は償却原価で測定された金融資産及び負債の一部を示している。償却原価で測定された金融資産及び負債は、資産又は負債の帳簿価額が公正価値と異なる場合に報告される。IFRS第7号第29項(a)に基づき許容されるとおり、売掛金、現金及び現金同等物又はその他の流動資産及び負債は、その帳簿価額が公正価値と合理的に近似しているため、開示に含まれていない。その他の非流動資産及び負債も、その公正価値と帳簿価額に相違がないため、表示から省略されている。

公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル3に割り当てられている。

レベル1は、公正価値で測定された資本性及び負債性金融商品並びに償却原価で測定された負債性金融商品から構成され、これらの公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2に割り当てられた、償却原価で測定された金融資産並びに商品、金利及び通貨デリバティブの公正価値は、乗数法を用いるか、又は通貨、金利及び商品に関する先物レートを考慮し（マーケット・アプローチ）、将来の予想キャッシュ・フローを割引くことで決定されている。この目的のため、市場において観察可能である公表価格（為替レート、金利及び商品価格）は、標準的な市場情報プラットフォームから財務管理システムへとインポートされる。公表価格は、活発な市場における同様の商品に関する実際の取引を反映する。

レベル3は主に、M&A取引と関連する株式投資及びデリバティブの公正価値で構成されている。これらは、認知された評価モデル及び確実な前提を用いて測定されている。デリバティブの公正価値並びに資産及び負債の公正価値は、財務比率に大きく依存する。財務比率が向上すると公正価値が高まり、財務比率が悪化すると公正価値が低くなる。

偶発債務及びその他の金融債務

当グループの偶発債務及び購入債務等のその他の金融債務は、航空機への投資に関する調整後、2020年12月31日と比較して重要な変動はない。注記12を参照のこと。

関連当事者に関する開示

関連当事者に関する開示について、2020年12月31日と比較して、重大な変更はなかった。

後発事象 / その他の開示

2021年7月、取締役会は、ドイツポストDHLグループがパンデミック中における業績に対する報酬として、2021年第4四半期において約550,000人の従業員に対して従業員（FTE：常勤従業員相当数）一人当たり300ユーロの特別賞与を給付することを決議した。

その他、報告日後において報告が要求される事由は発生していない。

(7)【責任声明】

我々の知る限りにおいて、また中間財務報告に適用される報告原則に従い、中間連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態、損益を真実かつ公正に示しており、また当グループの経営に関する中間報告書には、当グループの事業の発展と業績、財政状態に対する公正な評価、並びに当会計年度の残り期間に当グループに想定される展開に関連した重要な機会及びリスクに対する記載が含まれている。

ボン、2021年8月4日

ドイツポスト・アーゲー
取締役会

Dr. フランク・アペル

ケン・アレン

オスカー・デ・ボック

メラニー・クライス

Dr. トビアス・メイヤー

Dr. トーマス・オギルヴィー

ジョン・ピアソン

ティム・シャルヴァート

2【その他】

(1)【決算日後の状況】

報告期間後、本半期報告書提出日までの期間において発生した特筆すべき事象は以下のとおりである。

ジェイ・エフ・ヒレブランド・グループの買収

2021年8月17日、当グループは、ジェイ・エフ・ヒレブランド・グループ・アーゲー（以下「ヒレブランド」という。）及びその子会社を、株式価値約15億ユーロで最大100パーセント買収する契約を締結したことを発表した。ヒレブランドは、飲料、危険物ではないバルク液体、及びその他特別な配慮を必要とする製品の海上貨物運送、輸送、及びロジスティクスに特化した国際サービス業者である。ヒレブランドは、直近の12ヶ月間で約14億ユーロの収益を上げ、2021年には約50万TEUを配送する見通しであり、全世界で雇用している従業員数は2,700人を超える。この買収は、EU及び米国を含む一定の法域における企業結合の承認を条件とする。かかる承認は今後数ヶ月のうちに取得される見通しである。当グループは、この買収に必要な資金を利用可能現金で賄う予定である。

(2)【訴訟】

該当なし。

3【日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ドイツポスト・アーゲーは、国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とは幾つかの相違点がある。その主要な相違点は以下のとおりである。

(1)【財務書類】

国際財務報告基準に準拠して作成される財務書類は、貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では連結財務諸表が主要財務書類と見なされている。

日本において、企業会計基準委員会（ASBJ）から、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、包括利益及びその他の包括利益の表示が求められることとなった。この基準は2011年3月31日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されている。

(2)【損益計算書の表示】

国際財務報告基準では、損益計算書上、売上高、営業損益、財務費用、持分法適用時の関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益に対する持分、税金費用、経常損益、異常及び非継続事業損益項目、非支配株主持分損益、会計方針の変更に伴う影響額及び当期純損益が記載される。

日本においては、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損益、営業外収益（費用）、経常損益、特別損益、税引前当期純利益、法人税等及び当期純利益が記載される。

(3)【収益の認識】

国際財務報告基準では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように、収益を認識しなければならない。収益認識にあたり、(1)契約の識別、(2)履行義務の識別、(3)取引価格の

算定、(4)取引価格の履行義務への配分、(5)履行義務の充足に基づく収益の認識の5つのステップにより検討する。

日本においては、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り収益を認識する（企業会計原則第二3B）という「実現主義の原則」の規定により、収益を認識する。但し、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が、2021年4月1日以後適用され、当基準においては、国際財務報告基準とほぼ同様の方法で収益を認識する（2018年4月1日以後早期適用可能）。

（４）【リース】

国際財務報告基準では、IAS第17号「リース」に従って、リースはリース開始日にファイナンス・リース若しくはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借主に移転するリースである。その他のリースは全てオペレーティング・リースになる。但し、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」が適用されるが、ドイツポスト・アーゲーは2018年から早期適用している。IFRS第16号「リース」においては、短期リース及び少額資産のリースを除き、すべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。

日本においては、ノンキャンセラブル・フルペイアウトの要件を満たすか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

（５）【開発費用】

開発費用は、IAS第38号「無形資産」における基準を満たした時に資産計上が要求される。

日本においては、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

（６）【企業結合】

国際財務報告基準では、IFRS第3号「企業結合」に従って、のれんについて、規則的な償却は行わず、每期1回、減損の兆候があればさらに追加で、減損テストを実施する。

日本においては、企業結合にかかる会計処理について、2006年4月1日以後開始する事業年度より「企業結合に係る会計基準」が適用されている。当該基準は、のれんについて、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することを要求する。但し、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

（７）【減損会計】

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本においては、2005年4月1日以後開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ、かつ、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（８）【投資不動産】

IAS第40号「投資不動産」に従って、投資不動産は当初取得原価で認識され、その後取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）若しくは公正価値で計上される。

日本においては、投資不動産について、当初認識後の測定において、公正価値は認められず、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理がされ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。

（９）【退職給付会計】

国際財務報告基準では、IAS第19号「従業員給付」に従って、過去勤務費用が発生した期間において即時に費用として認識し、また、数理計算上の差異は発生した期間において即時にその他の包括利益で認識し、貸借対照表でオンバランスされる。

日本においては、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、従来までオフバランスとされ、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却されていた。しかし、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」が公表され、従来までオフバランスであった、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異が、即時にオンバランスされ、その他の包括利益累計額として連結貸借対照表に計上されることとなった。当該基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

（１０）【有給休暇引当金】

国際財務報告基準では、IAS第19号に従って有給休暇引当金が計上される。

日本においては、有給休暇についての会計基準は設定されておらず、実務慣行においても有給休暇引当金が計上されることは殆どない。

（１１）【ヘッジ会計】

国際財務報告基準では、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

（イ）公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

（ロ）キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本の部に認識し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。この処理に基づき、金利ス

ワップを公正価値で評価せず、代わりに、現金の受払の純額を、ヘッジ対象となる資産又は負債に関連する利息を調整して会計処理することができる。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に、当該半期中において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日（2021年1月1日）から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条1項各号に掲げる以下の書類を提出した。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度：自令和2年1月1日 至令和2年12月31日

令和3年6月30日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。